

# IV. 資料編

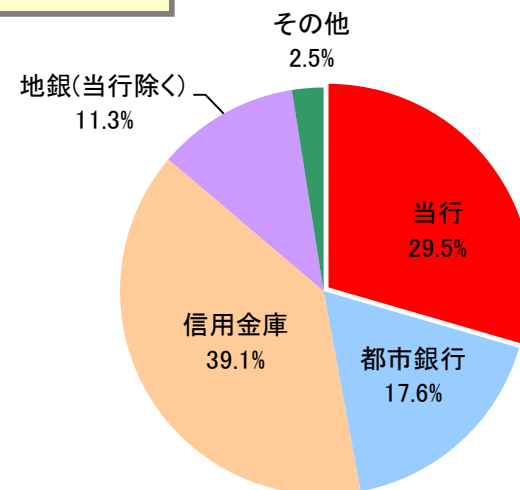
## 京都銀行の概要

(2020年9月末現在)

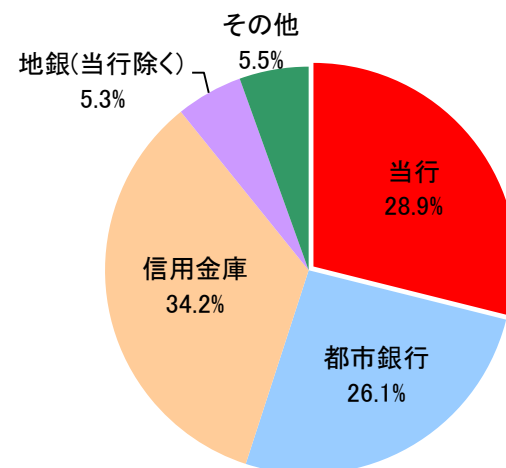
項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	10兆7,780億円
預金+NCD	8兆2,403億円
貸出金	6兆 196億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	8,412億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準 …10.96% (参考) BIS基準…21.93%
格付	R & I : A S & P : A-
従業員数	3,538人
拠点数	192か所 (本支店174、専門拠点18)
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

## 京都府内シェア(2020/9) (銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

### 貸出金



### 預金+譲渡性預金



## 預金・譲渡性預金平残の推移

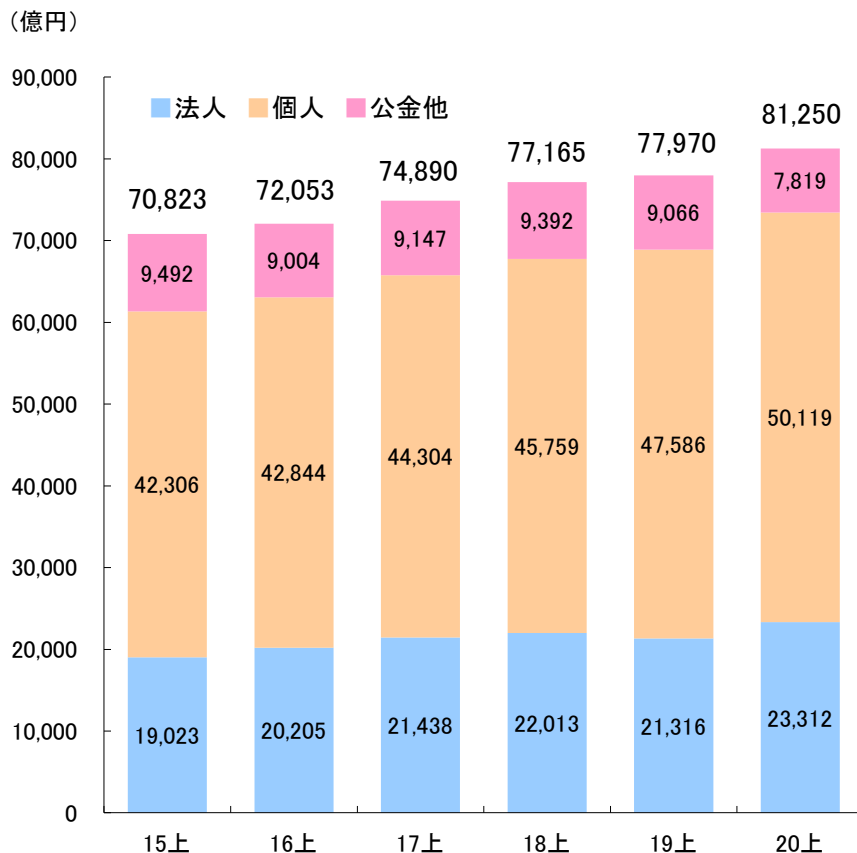
2020年度上期実績 (前年同期比)

法人+1,995億円、個人+2,532億円、公金他△1,247億円

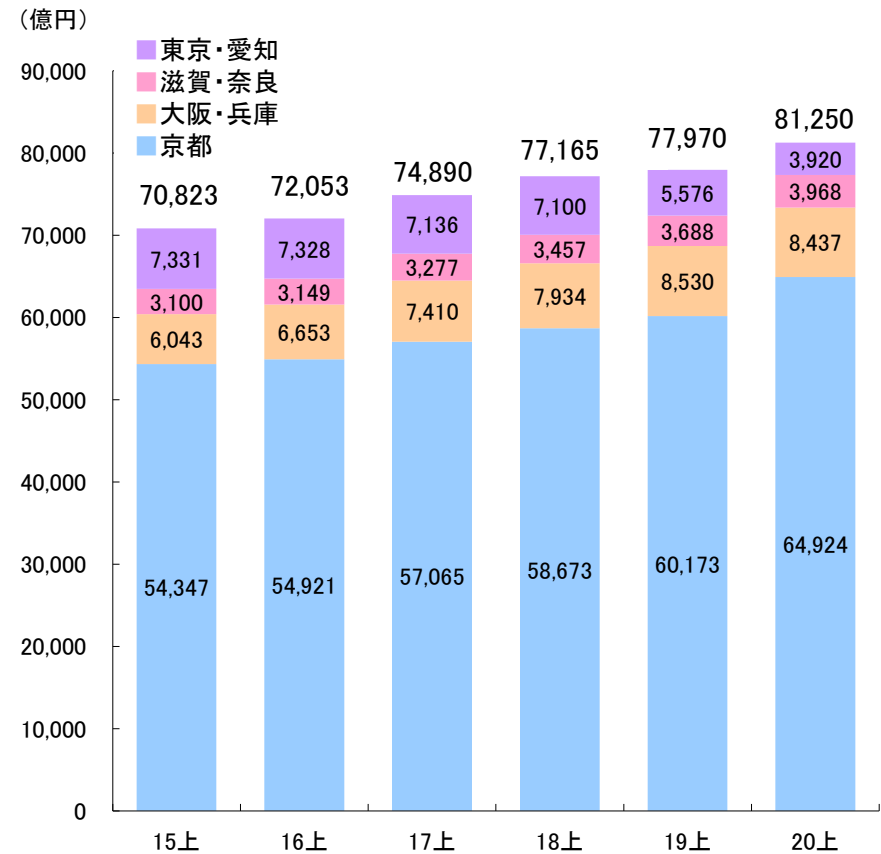
2020年上期実績 (前年同期比)

京都+4,750億円、大阪・兵庫△93億円、  
滋賀・奈良+279億円、東京・愛知△1,656億円

### 主体別 預金・譲渡性預金(平残)



### エリア別 預金・譲渡性預金(平残)



## 貸出金平残の推移

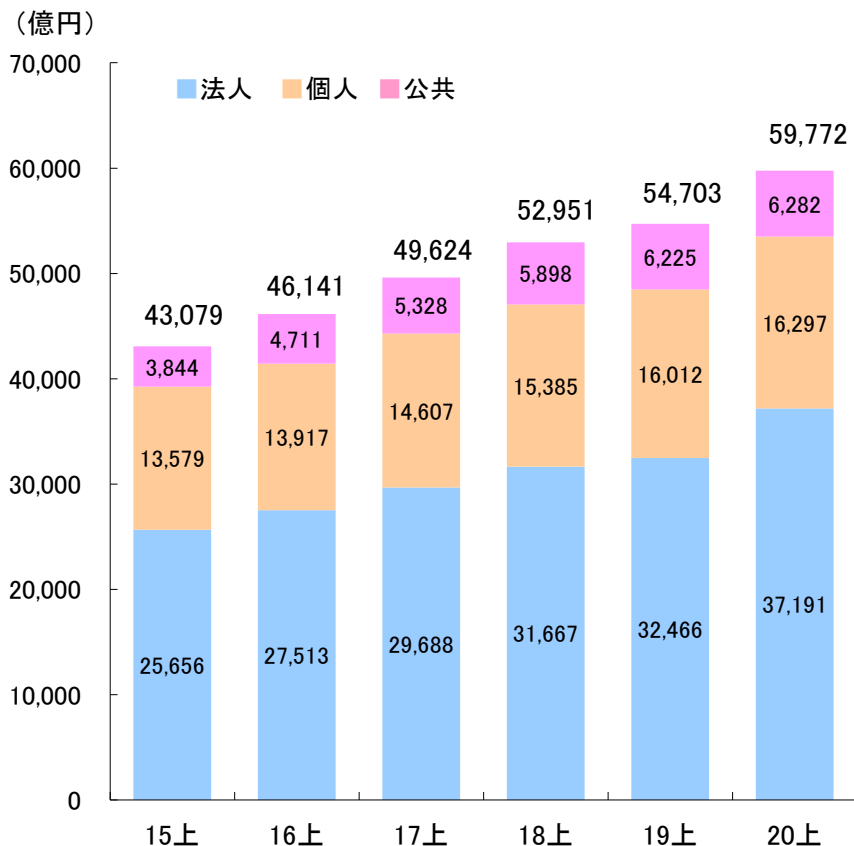
2020年度上期実績 (前年同期比)

法人+4,725億円、個人+285億円、公共+57億円

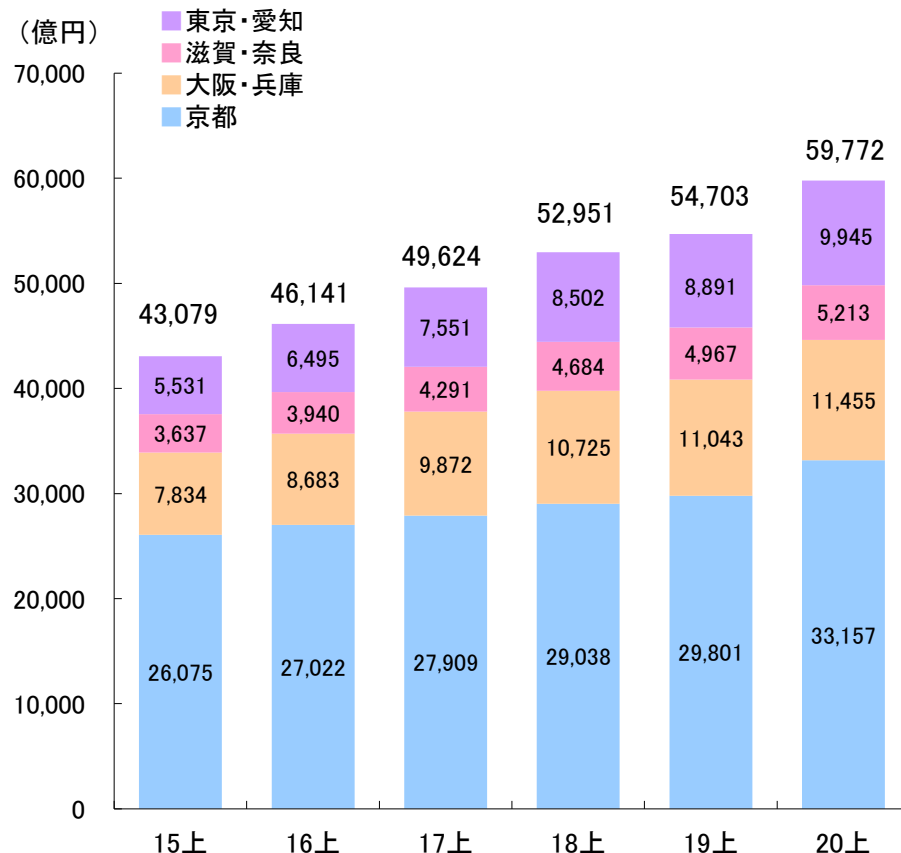
2020年度上期実績 (前年同期比)

京都+3,356億円、大阪・兵庫+412億円、  
滋賀・奈良+245億円、東京・愛知+1,054億円

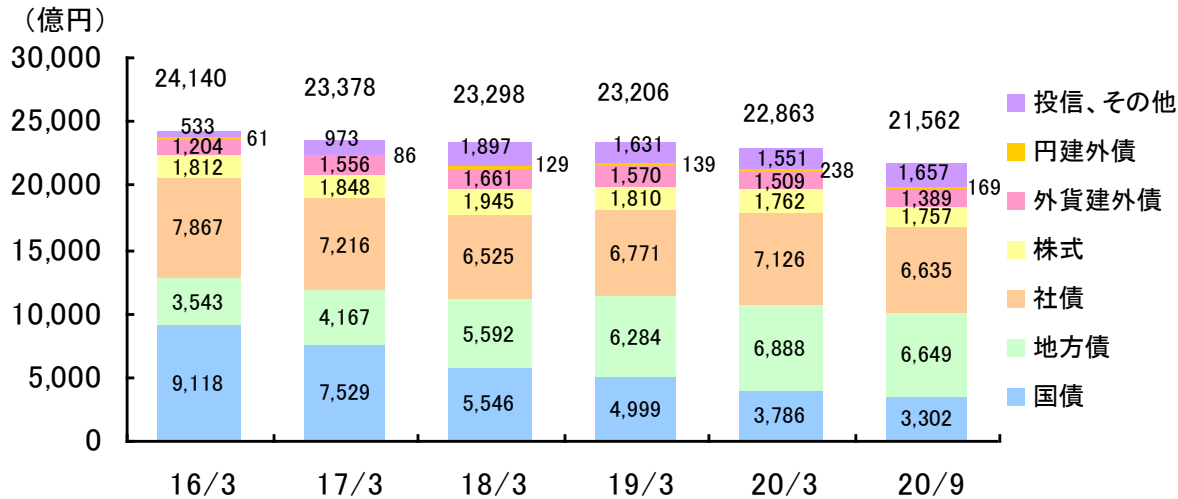
### 主体別 貸出金(平残)



### エリア別 貸出金(平残)



## 有価証券残高の推移



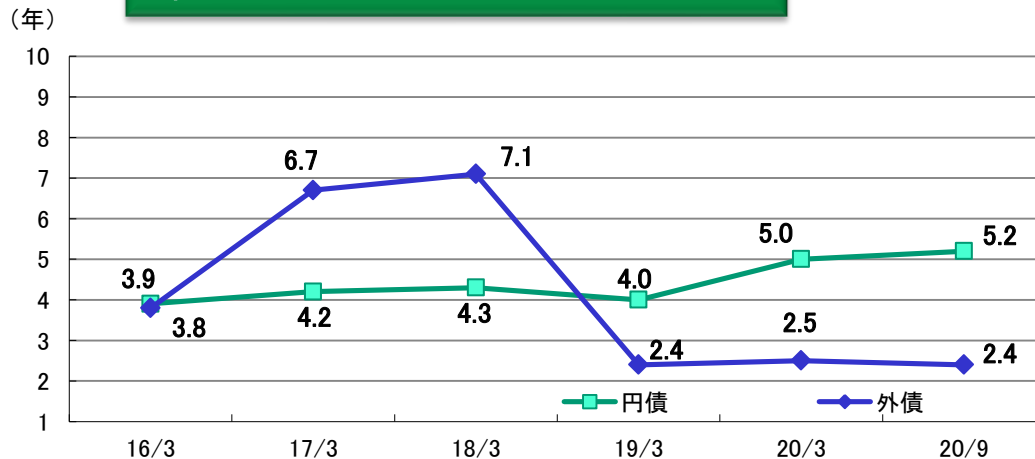
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

## 2020年9月末の有価証券評価損益

(億円)	
内訳	評価損益
* 国債	27
地方債	38
社債	19
株式	8,138
外債	229
その他	△ 39
合計	8,412

\* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

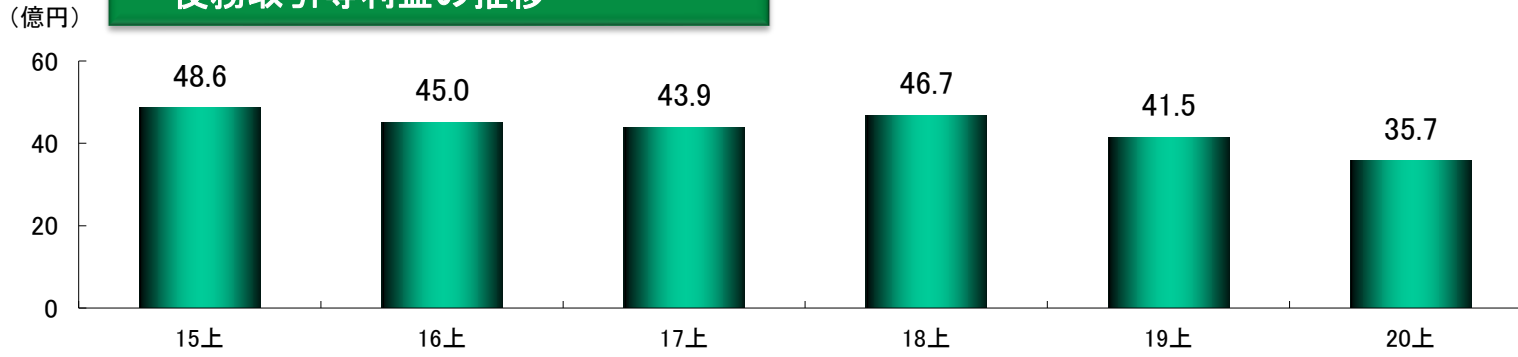
## 債券平均残存期間の推移



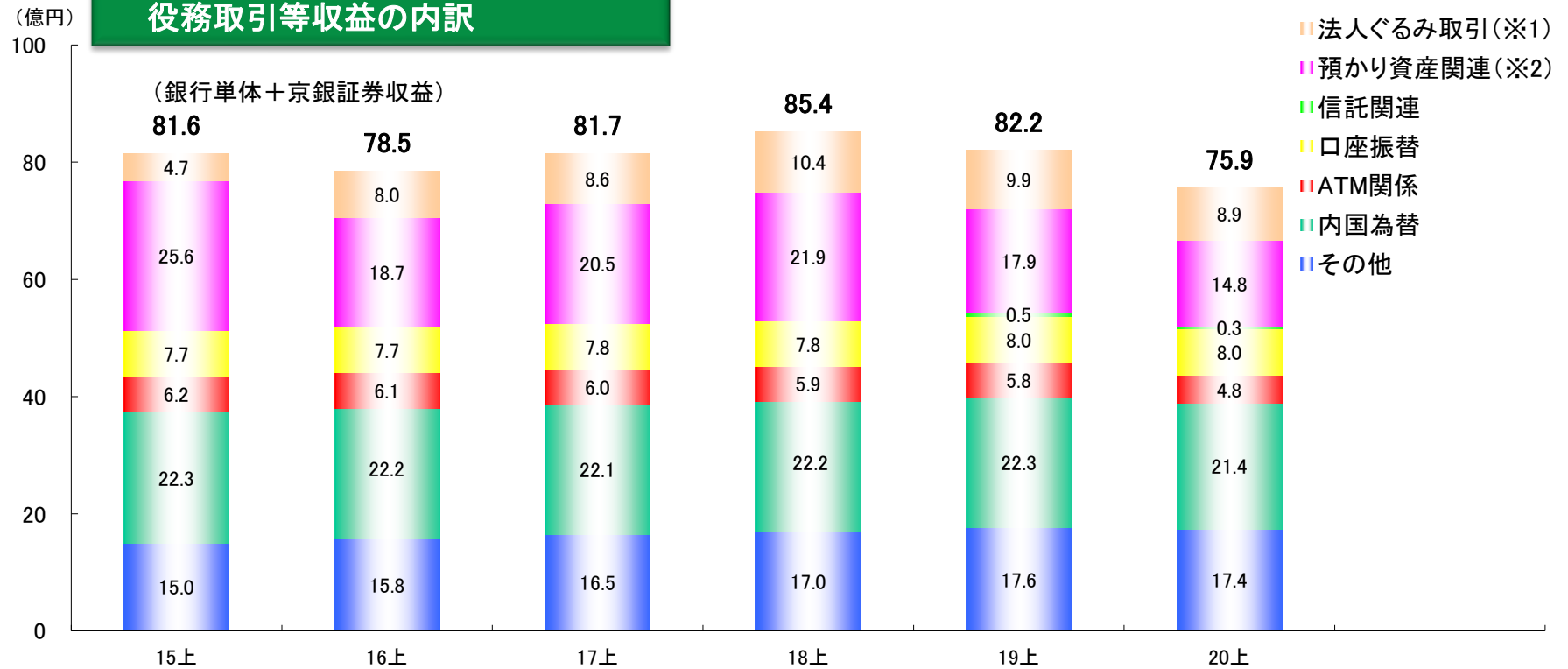
## ＜参考＞評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅  
△807億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅  
△421億円

## 役務取引等利益の推移



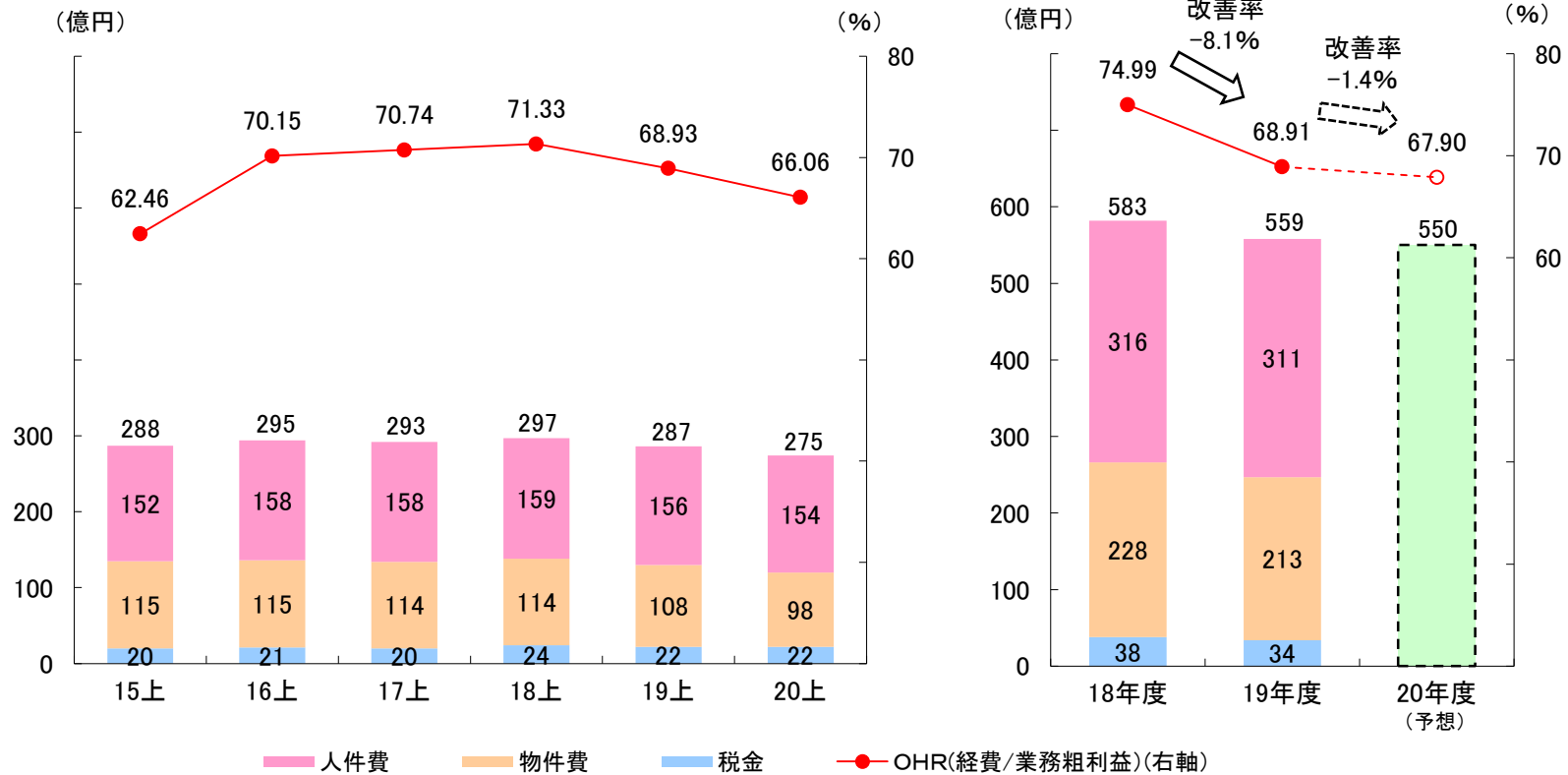
## 役務取引等収益の内訳



(※1) 法人ぐるみ取引: M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、外為関連等

(※2) 預かり資産関連: 投資信託、保険、個人向け国債、金融商品仲介、京銀証券収益

## 経費とOHRの推移

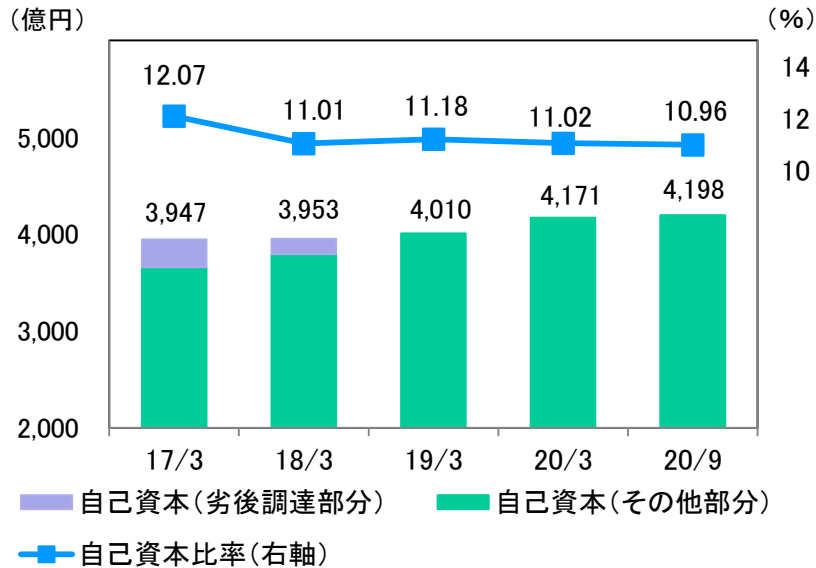


## 人員の推移

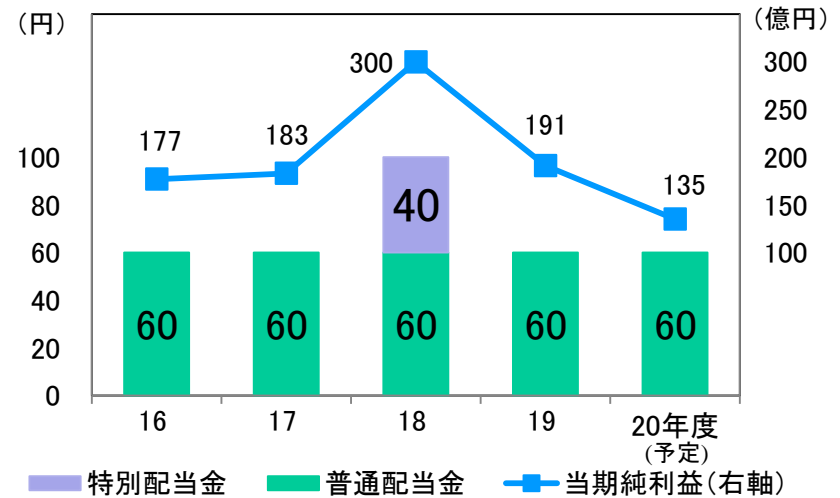
(単位: 人)

	15年上期	16年上期	17年上期	18年上期	19年上期	20年上期
平均人員(出向者除く)	3,527	3,587	3,626	3,615	3,564	3,507

## 自己資本比率の推移



## 一株当たり配当金の推移



※2017年10月1日付の株式併合(5株→1株)を過年度に遡って反映

## 連結ROEの推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度(予想)
ROE (株主資本ベース)	4.82%	4.80%	7.46%	4.58%	3.30%
ROE (純資産ベース)	2.65%	2.29%	3.56%	2.42%	1.62%

(単位: 億円)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	20年9月末
自己資本比率(国内基準)	12.07%	11.01%	11.18%	11.02%	10.96%
自己資本	3,947	3,953	4,010	4,171	4,198
リスクアセット等	32,686	35,872	35,837	37,850	38,297

<参考>	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	20年9月末
自己資本比率(国際統一基準)	19.26%	20.90%	19.84%	19.35%	21.93%



## 【統合リスク量の状況】

- 2020年度上期の資本配賦額は2,000億円、2020年9月末の統合リスク量は1,319億円

## 【銀行勘定の金利リスク(IRRBB)】

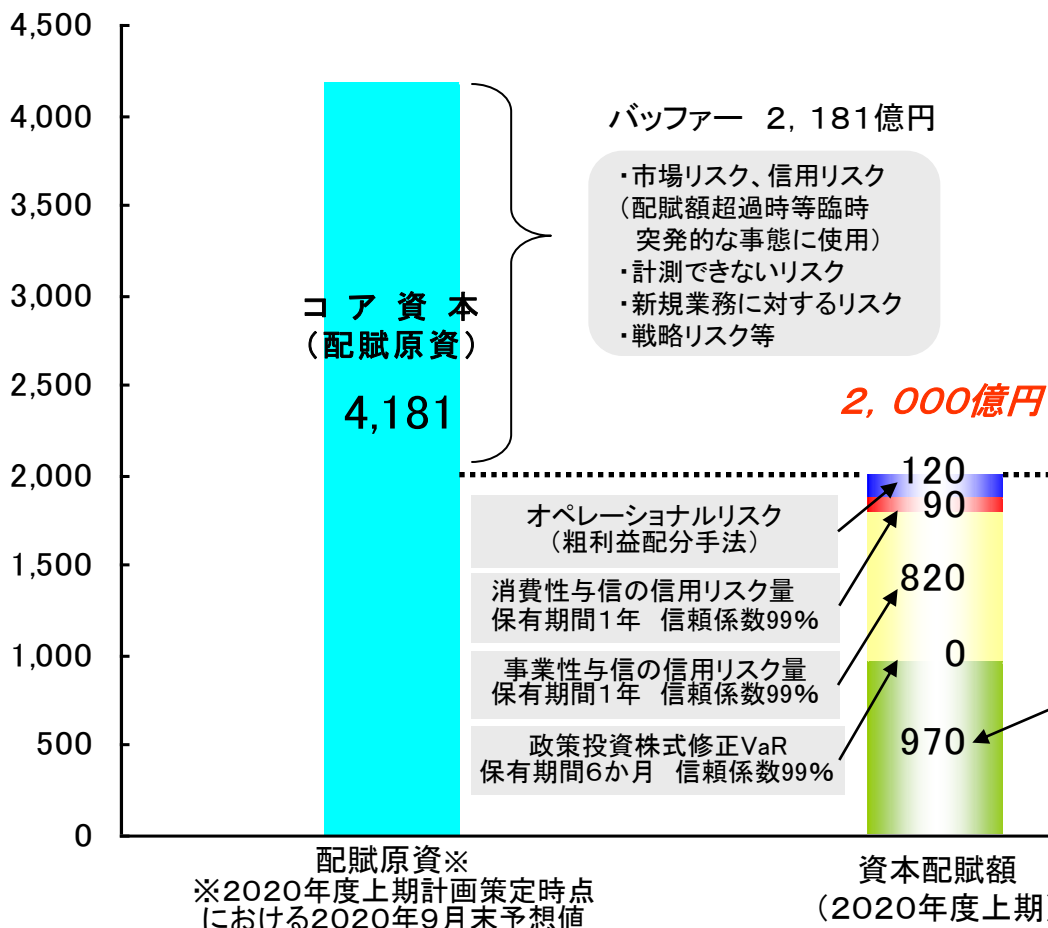
- 2020年9月末のΔ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)は173億円、自己資本に対する比率は4.1%

## 銀行勘定の金利リスク(2020年9月末)

Δ EVE	自己資本	Δ EVE/自己資本
173億円	4,198億円	4.1%

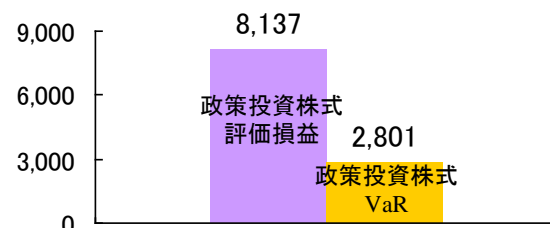
自己資本に対するΔ EVEの比率は20%以内となっている

## (億円) 統合リスク量の状況(2020年9月末)



## (政策投資株式修正VaR=政策投資株式VaR-評価損益)

(億円) (2020年9月末)

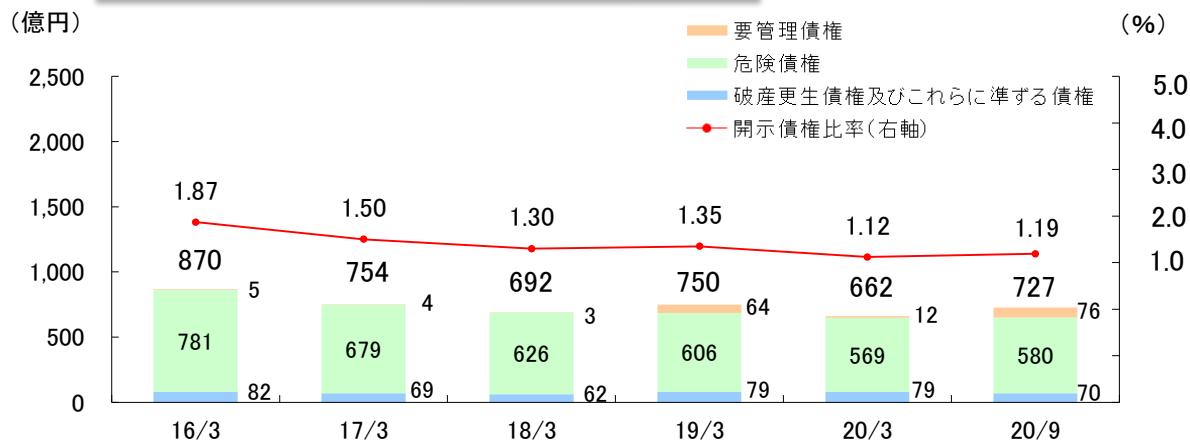


## 信用コストの内訳

(単位: 億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年上期
個別貸倒引当金純繰入額	△0	0	0	20	14	3
新規不良債権の発生に伴う処理額	16	17	10	30	28	9
回収等による取崩し	△14	△9	△8	△8	△13	△4
ランクアップによる取崩し	△3	△8	△3	△2	△0	△1
不動産担保価値下落に伴う処理額等	1	0	1	0	△0	0
貸出金償却	—	0	1	—	0	0
貸出債権売却損	0	0	0	1	0	0
その他	5	1	0	2	4	2
不良債権処理額 ①	5	2	1	24	19	5
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△9	△10	△5	△1	△2	6
信用コスト ①+②	△4	△7	△3	23	17	11

## 金融再生法開示債権・比率の推移



## 金融再生法開示債権の増減要因

	(単位: 億円)
金融再生法開示債権の増減	20年上期中 65
新規不良債権の発生による増加	139
オフバランス化等による減少	74
直接償却	0
バルクセール	7
実回収および業況改善	66

20年9月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 23	19	3	— ( 0)	— ( 16)
実質破綻先 47	25	21	— ( 0)	— ( 16)
破綻懸念先 579	343	174	60 ( 66)	
小計 649	388	200	60	
要管理先 127	7	119		
計 777	396	319	60	—
要管理先以外の 要注先 4,961	1,835	3,125		
正常先 54,665	54,665			
合計 60,404	56,898	3,445	60 ( 67)	— ( 33)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 70	36	33	100.0%
危険債権 ② 580	453	66	89.5%
小計 651	490	100	90.6%
要管理先 127	28	34	49.7%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 76	17	19	49.0%
開示債権①~③計 727	507	120	86.3%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	38
延滞債権	610
小計	649
3か月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	76
合計	725

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額  
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権  
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権  
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

**連結子会社・関連会社**

<子会社>	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

<関連会社>	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

**連結損益**

	〈連結〉 20年度中間	〈銀行単体〉 20年度中間	(単位:億円) 連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	440	416	23
連結経常利益	153	140	13
親会社株主に帰属する中間純利益	109	101	7

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、  
リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と  
異なる可能性があることにご留意ください。

### [照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>